

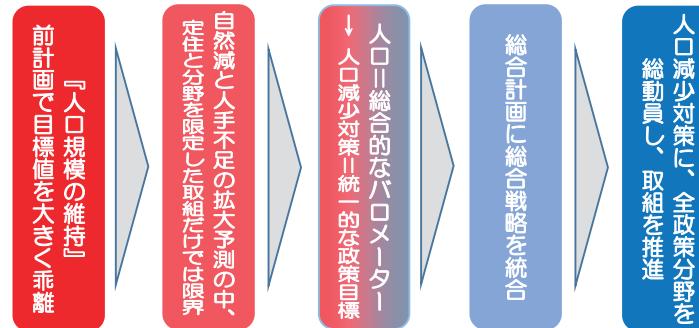
第7次敦賀市総合計画 中期事業計画（案）の概要

令和2年10月
敦賀市

第7次敦賀市総合計画の位置付け・構成と基本構想

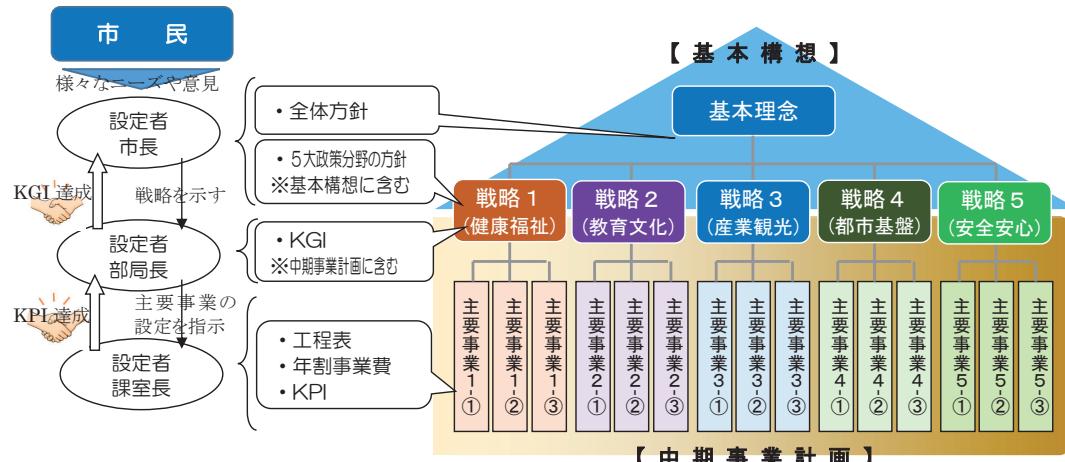
1 位置付け

- 前計画で大きく目標値と乖離した人口規模を最重視し、人口をまちの総合的な魅力を表すバロメーターと位置づけ
- また、定住と分野を限定した取組に限界が見える中で、総合計画=総合戦略とし、政策目標の達成に向け、取組を推進



2 構成

- 市長は、全市政方針として基本理念と5大政策分野ごとに戦略を設定し、各部長等に示す
- 各部長等は、戦略ごとにKGI（重要成果指標）を設定し、その達成を市長（市民）と約束
- 各課室長は、部局長が設定したKGIの達成に向けた主要事業とKPI（重要業績指標）を設定



※KGI : Key Goal Indicator、重要成果指標のこと。

戦略を体现する今後5年間の目標。成果指標のため、政策の達成管理に用いる。

※KPI : Key Performance Indicator、重要業績指標のこと

主要事業における今後5年間の目標。業績指標のため、事業の進捗管理に用いる。

3 基本構想

概

要

対応する SDGs

基本理念

「次世代につなげる 夢と希望に満ちた 住みたくなるまち敦賀」

北陸新幹線敦賀開業を交通の要衝としてさらなる発展の機会として捉え、市民とともに、敦賀に集う誰もが夢と希望を感じ、住みたくなるまち敦賀を目指す

【戦略1 健康福祉分野】 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり

- 安心して子育てができる環境を整備・発信
- 障がい福祉や地域包括ケアシステムを推進
- 健康寿命の延伸等を推進することで、生涯安心福祉や地域医療を充実



【戦略2 教育文化分野】 次世代につなげる人づくり

- 全国に誇り得る、特色ある教育環境を整備
- 人道の港のエピソードや地域の特性を生かした「学び」を充実することで、敦賀を次世代につなげ、支える人づくりに取組む



【戦略3 産業観光分野】 地域と人をつなぐ厚みのある産業づくり

- 強みを活かした地場産業の強化と「つながり」と「多様性」を重視した産業政策を展開
- 新たな生活様式への対応等に向け、主力産業である商業の稼ぐ産業化を推進
- 地域資源を活かした受け皿づくりを推進し、広域的な観光圏の形成に取組む



【戦略4 都市基盤分野】 未来につなげる都市づくり

- 北陸新幹線敦賀開業に向け、その受け皿づくりの総仕上げを行う
- 広域的な観光圏・経済圏を実現する周辺地域とのネットワークの強靭化
- 生活基盤の充実化と交流拠点にふさわしい都市づくりに取組む



【戦略5 安全安心分野】 絆でつなぐ安全で安心なまちづくり

- 笙の川の整備促進等の防災対策や施設耐震補強等の減災対策に取組む
- 原子力発電所立地自治体であることや新型コロナウイルス感染症拡大等を踏まえた、万が一の防災体制等を整え、安全安心なまちづくりに取組む



【戦略の推進に向けて】 市民とともに進めるまちづくりの深化

- 「市民とともに進める」まちづくりをさらに深化
- 交流都市 敦賀の特性を活かし、まちへの誇りを育み、多様性を重視し、全ての市民の皆さんとともに、各戦略とこれに基づく各種取組を推進する



【戦略1 健康福祉分野】 世代をつなぎ暮らしやすい環境づくり



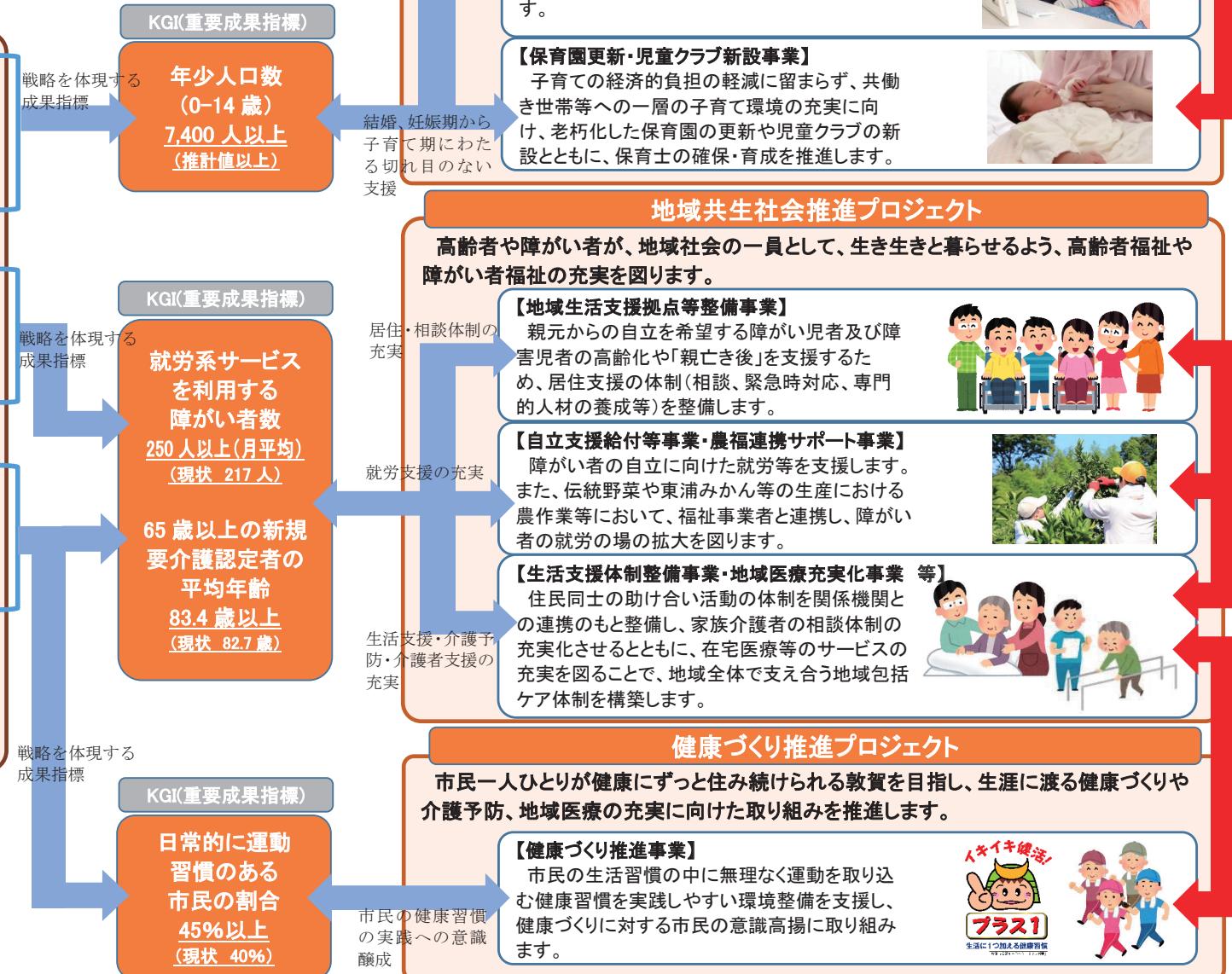
人口を中心とした
外部環境要因

戦 略

子育てに関する不安や悩みを解消し、安心して子育てができる環境を整備・発信するとともに、

農福連携や障がい者の緊急時における対応拠点の整備、地域包括ケアシステムや

健康寿命の延伸への取り組み等を推進することで、「誰もが安心してずっと住み続けたくなる敦賀」を目指し、生涯安心福祉や地域医療の充実に取り組みます。



合計特殊出生率の減少傾向
※H28 1.76
⇒ H30 1.51

世帯当たり人員の減少傾向
※H22 2.6人
⇒ R1 2.4人

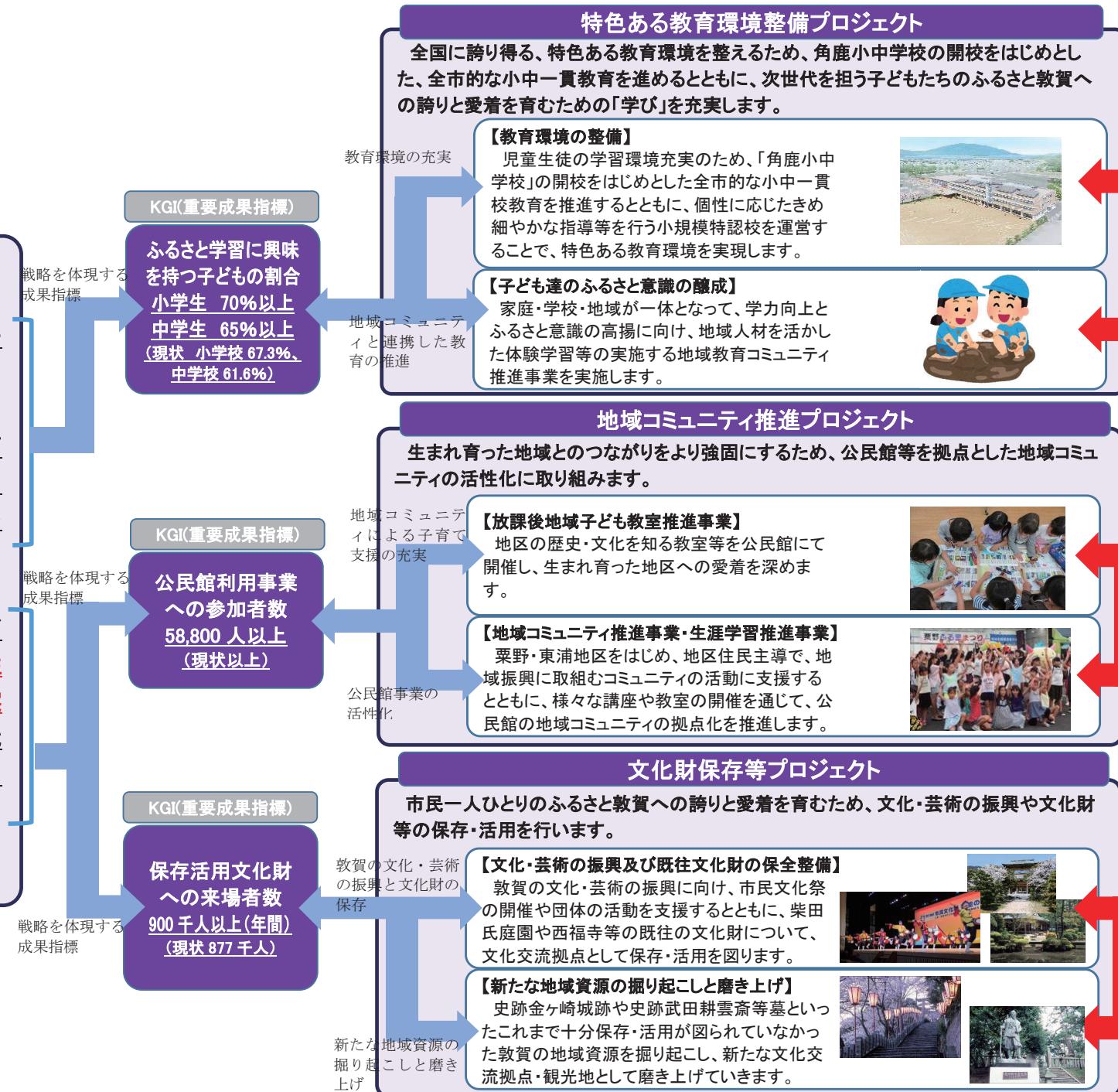
高齢人口の顕著な増加傾向
※H22 15,500人
⇒ H30 18,364人



戦 略

県内公立初となる施設一体型小中一貫校「角鹿小中学校」の開校をはじめとした、全市的な小中一貫教育を進めるなど、全国に誇り得る、特色ある教育環境を整えるとともに、

「人道の港」のエピソードをはじめとした地域の特性を活かした「学び」を充実することで、敦賀を次世代につなげ、支える人づくりに取り組みます。



人口を中心とした外部環境要因

年少人口の減少傾向
※H22 9,832人
⇒H30 8,575人

若年層(20~40歳代)の定住意向の低水準傾向
※R1 市民アンケート

定住理由の7割以上が親類縁者の存在
※R1 市民アンケート

定住意向がある市民でも、「まちへの愛着」が3割未満
※R1 市民アンケート

【戦略3 産業観光分野】 地域と人をつなぐ厚みのある産業づくり



戦 略

素材産業やエネルギー産業といった敦賀の強みを活かした地場産業の強化、周辺地域の産業との連携の深化により、関連企業の誘致等を推進することで、モノとエネルギーをつなぐ広域的な経済圏の形成に取り組むとともに、多様な産業を呼び込む企業誘致制度を構築するなど、「つながり」と「多様性」を重視した産業政策を展開します。

また、昨今の感染症拡大を踏まえた新たな生活様式への対応や北陸新幹線敦賀開業に向け、本市の主要産業である商業等の活性化、稼ぐ産業化を推進するとともに、

人道の港をはじめとした地域資源を活かした受け皿づくりを推進し、広域的な観光圏の形成に取り組みます。

産業構造の複軸化・エネルギーの多元化推進プロジェクト

産業構造の複軸化等に向け、県の長期ビジョンも踏まえ、敦賀港等の敦賀の強みを活かした地場産業の強化や新規企業の誘致等に取り組むとともに、周辺地域との連携を深化させることで、敦賀を中心としたモノとエネルギーをつなぐ広域的な経済圏を形成します。

【産業間連携等推進事業】

地場産業の強化や水素エネルギーの活用等に取り組み、敦賀を中心とするモノ・エネルギーのサプライチェーンを構築します。



【企業立地補助金事業】

産業団地や市内適地への製造業やIT関連企業等の進出や増設に対して支援を行います。また、補助金制度の見直しを随時行い、企業誘致力の向上を図ります。



商業等活性化プロジェクト

感染症拡大の影響等によるネット通販需要等の拡大を踏まえ、本市の主要産業である卸・小売・飲食・宿泊業のみならず、一次産業の市場拡大等、稼ぐ産業化を推進します。

【地場産品のブランド化・開発とふるさと納税の拡大】

敦賀ふぐや敦賀真鯛をはじめとした地場産品のブランド化と商材開発を支援するとともに、ふるさと納税の返礼品として全国への販路拡大により、稼ぐ産業化を推進します。



【敦賀ネットモール整備事業・キャッシュレス化の推進】

コロナ禍によるEC需要拡大や北陸新幹線敦賀開業に向けたインバウンド対応として、ネット上での商店街等の情報発信強化及び様々な支払方式に対応したキャッシュレス化を推進します。



観光拠点等整備・回遊性向上プロジェクト

北陸新幹線敦賀開業に向け、観光拠点としての金ヶ崎周辺の整備を推進するとともに、二次交通や新たに整備される新幹線駅東口周辺の基盤整備を活かし、在来線西口への誘導による市内周遊に留まらず、周辺地域との連携による広域観光を展開します。

【金ヶ崎周辺整備構想推進事業】

金ヶ崎緑地に民間活力の導入による飲食・物販機能の創出を推進し、周辺の既存施設の管理状況を整理し、エリアマネジメント方策を推進します。



【北陸新幹線まちづくり推進事業・広域観光推進事業 等】

日本遺産（北前船、鉄道トンネル群）等を活用した誘客促進に取組むとともに、北陸新幹線敦賀開業に向けて、官民連携の実行体制を立ち上げ、開業イベントや食・名物等の打ち出しにより、市内周遊に留まらない広域観光を一体的に展開します。



人口を中心とした
外部環境要因

新・再エネ関連
産業の振興や地
元企業の新産業
創出に高いニーズ
※R1市民アンケート

人口減による内
需縮小と新型コ
ロナ拡大による
通販需要拡大

SNS連動した商業
店舗の紹介サイト
を望む意見
※総合計画審議会(高松生の部)

北陸新幹線敦賀
開業に向けた受
け皿づくりによる
観光需要の獲得

人口を中心とした
外部環境要因

戦 略

北陸新幹線敦賀開業に向
け、その受け皿づくりの総
仕上げを行い、広域的な観
光圏・経済圏を実現する周
辺地域とのネットワークの
強靭化に取り組むとともに
に、

生活道路や上下水道等の生
活基盤の充実を図ること
で、交通の要衝、交流拠点
にふさわしい都市づくりに
取り組みます。

戦略を体现する
成果指標

KGI(重要成果指標)
**広域道路網の
整備継続(早期実現)**

整備促進

広域交通網整備プロジェクト
広域的な観光圏・経済圏を実現するため、周辺地域等との交流や物流の円滑化につな
がる交通網ネットワークの強靭化に取り組みます。

【国道8号敦賀・南越前バイパス・敦賀バイパス・国道161号拡幅】

国道8号敦賀・南越前バイパス、敦賀バイパス
及び国道161号拡幅について、整備促進活動
を実施し、早期実現を目指します。



【市道西浦2号線整備事業】

急勾配、急カーブの多い県道のバイパス道路
を市道として整備します。



物流等の円滑化
と災害時の孤立
化防止に向けた
強靭化の必要性

戦略を体现する
成果指標

KGI(重要成果指標)
**全事業の
整備完了
(北陸新幹線駅周辺施設・
道路整備事業、
駅西地区土地活用事業)**

交通結節機能の
強化

駅周辺整備プロジェクト
来場者の玄関口となる敦賀駅周辺施設や来訪者が快適に過ごすための環境整備を図
り、交流拠点にふさわしい都市づくりに取組むとともに、北陸新幹線開業後の市内周遊や
広域観光の展開のみならず、通勤・通学の拠点形成となる基盤整備を実現します。

【北陸新幹線駅周辺施設・道路整備事業】

新幹線駅前広場や駅周辺の道路の整備を行
うとともに、特に、新幹線駅前広場においては、
効率的な観光バスの配車や西側への誘導を促
すスマート・ロータリーを整備します。



【駅西地区土地活用事業】

北陸新幹線敦賀開業に向け、民間活力による
駅西地区の整備(宿泊、飲食・物販等の機能を
有した交流・賑わい施設の整備等)を行います。



北陸新幹線敦賀
開業に向けた公
共交通機能の強
化等の必要性

戦略を体现する
成果指標

KGI(重要成果指標)
**・汚水処理人口
普及率
97.5%
(現状 93.9%)**
**主要事業の
整備完了
(一般廃棄物最終処分場、
清掃センター)**

生活環境の維持・
向上

生活基盤整備プロジェクト
全ての市民が快適で暮らしやすい環境を維持していくために、生活道路や上下水道の
整備や清掃センターの整備等といった生活基盤の整備に取り組みます。

【下水道の未普及対策事業・道路改良事業 等】

公共用水域の水質保全及び生活環境の改善
のため、汚水管渠を整備します。



また、人口減少と高齢化を踏まえ、交通弱者
に配慮した市道改良やコミュニティバスの運行
等に取組みます。

生活環境の維持・
向上

【一般廃棄物最終処分場・清掃センター整備事業】
新しい一般廃棄物最終処分場及び新清掃セン
ターについて、本市と美浜町にて、共同で整備
を行います。



人口減少や高齢
化を踏まえた生
活環境インフラ
の整備の必要性

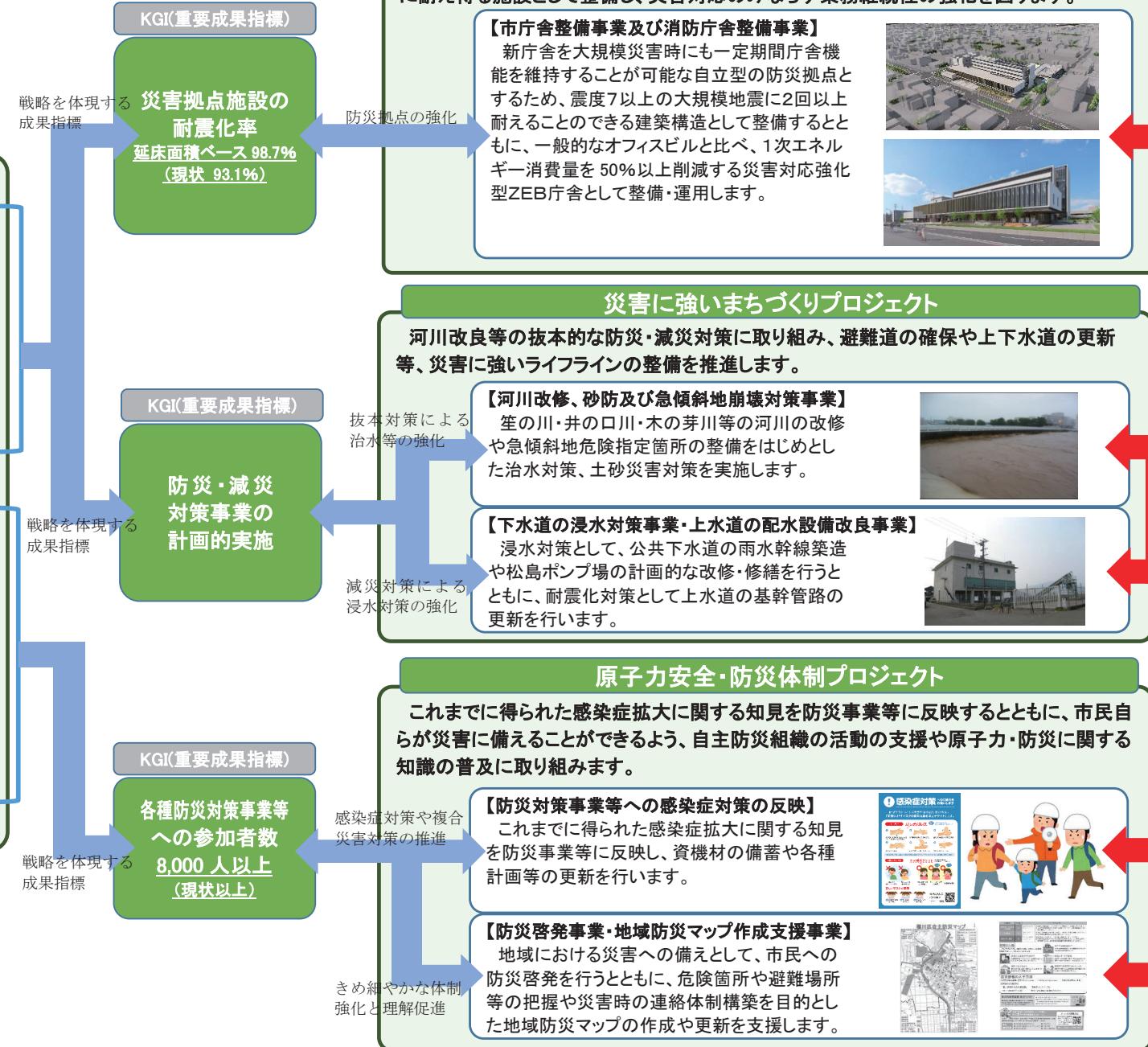
【戦略5 安全安心分野】 絆でつなぐ安全安心なまちづくり



戦 略

東日本大震災や近年頻発する局地的大雨や局地的地震の発生を教訓に、笙の川の整備促進等の抜本的な防災対策や公共施設の耐震補強等の減災対策に取り組むとともに、

国内有数の原子力発電所立地自治体であることや昨今の感染症拡大に関する知見等を踏まえ、原子力安全対策とともに、万が一の防災体制等を整え、安全安心なまちづくりに取り組みます。



人口を中心とした外部環境要因

災害発生時における指揮・動員力の維持・強化の必要性

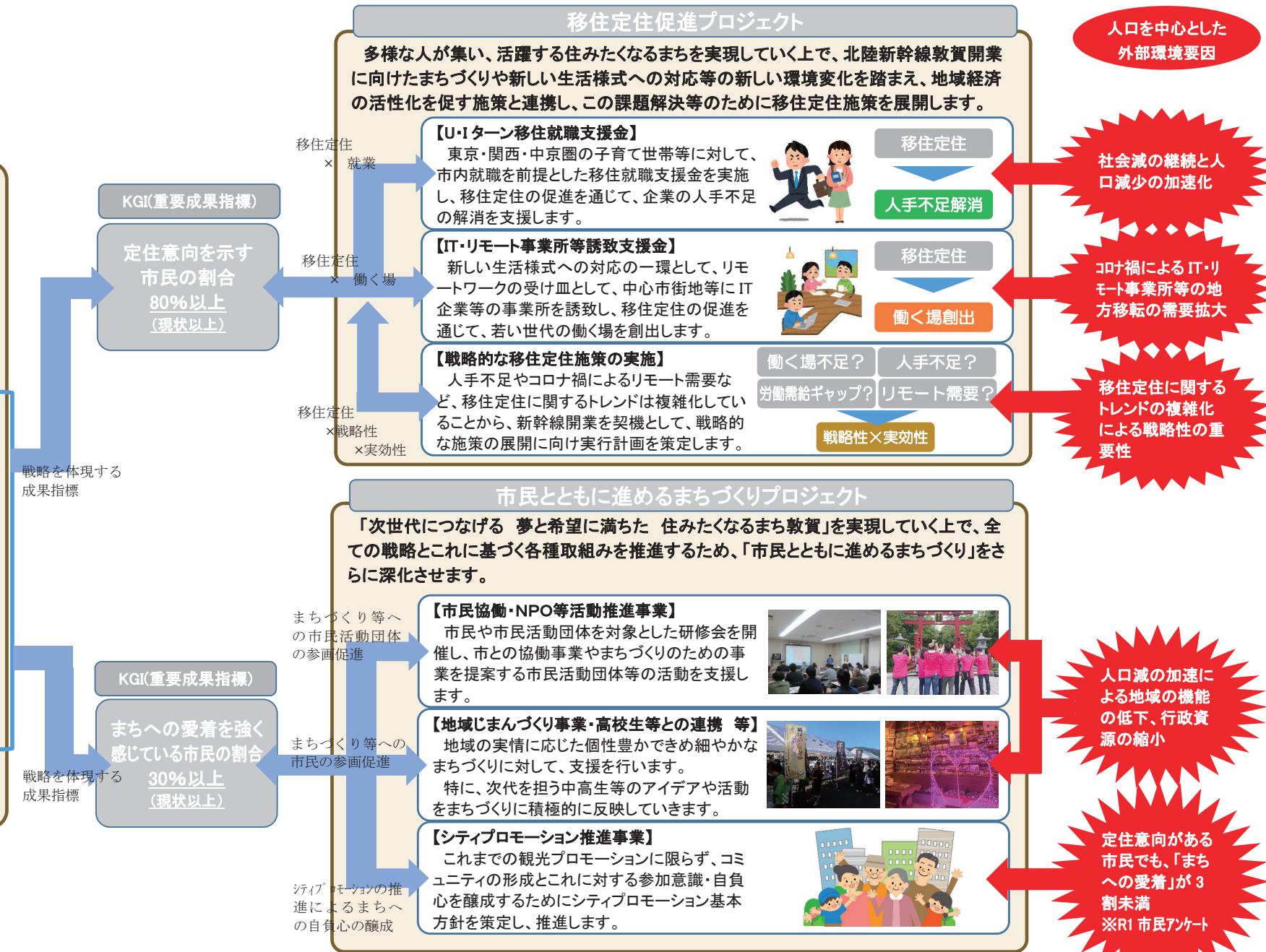
全国各地における豪雨災害の頻発化による強制化の必要性

新型コロナウィルス感染症拡大を踏まえた対応の必要性

人口減少に伴う地域の防災力の低下

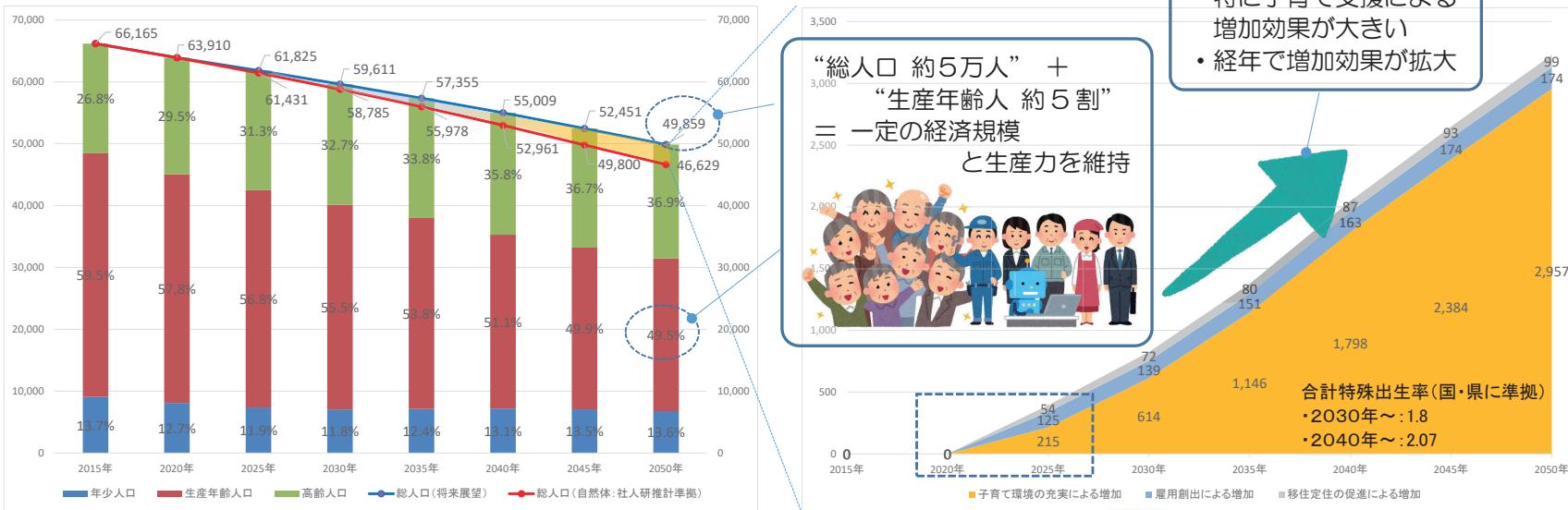
戦 略

「次世代につなげる 夢と希望に満ちた 住みたくなるまち敦賀」を実現していく上で、敦賀市再興プランにて基本方針とした、「市民とともに進める」まちづくりをさらに深化させ、様々な文化や人を受け入れ、発展してきた交流都市 敦賀の特性を活かし、全ての市民の皆様とともに、まちへの誇りを育み、それぞれの持つ多様性を重視する中で、各戦略とこれに基づく各種取組みを推進していきます。

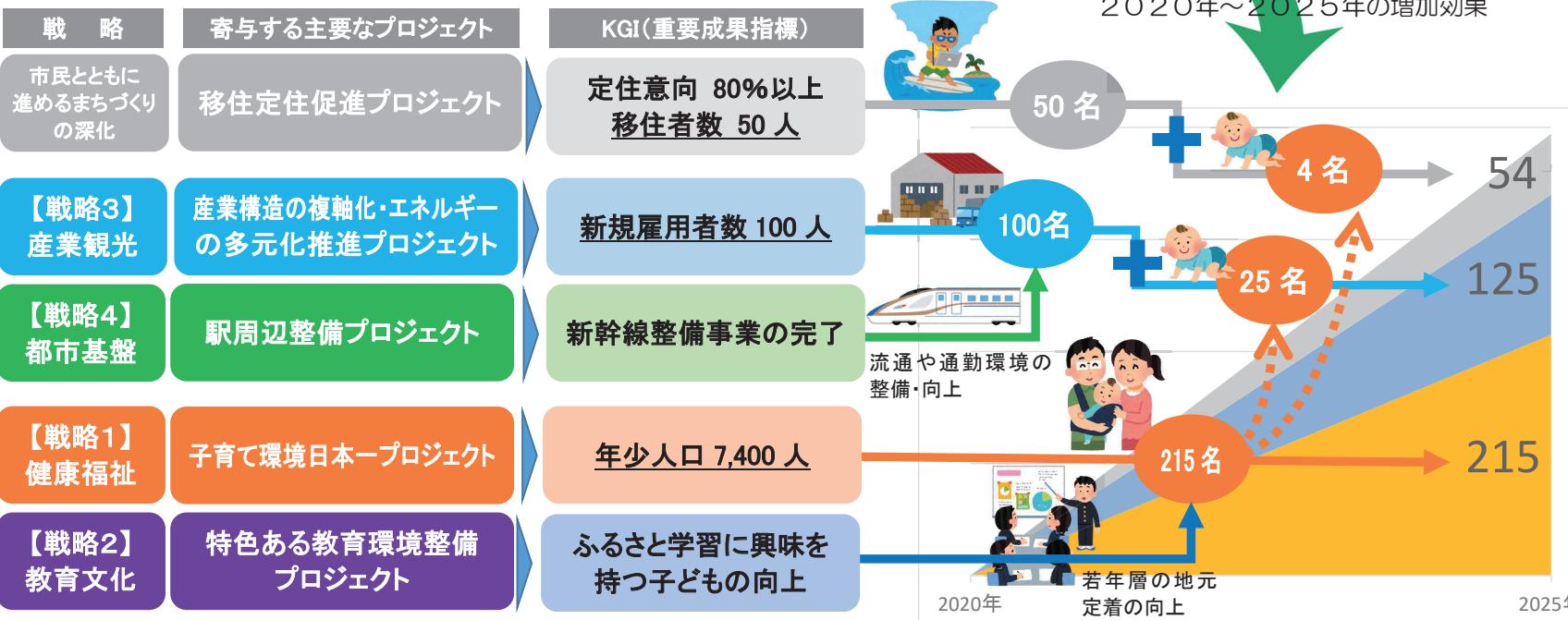


【参考】人口ビジョンの将来展望に向けたロードマップ

1 人口ビジョンの将来展望及び増加内訳



2 中期事業計画（足元5年間）の戦略・主要プロジェクトのKGIと増加効果



【人口ビジョンの将来展望】

- ・社人研推計を「自然体」とし、これに中期事業計画の効果を踏まえて「将来展望」を推計
- ・中期事業計画の終了期の2025年時で394人増、2050年時で3,230人増(対自然体)を見込む
- ・また、2050年時で生産年齢人口の構成割合の約5割維持を見込む

【増加内訳】

- ・増加内訳として、移住定住の促進・雇用創出・子育て支援の充実による3つの増加を見込む
- ・中でも子育て支援の充実による効果が年を追うごとに増加する
- ・なお、国・県の人口ビジョンと合わせ、合計特殊出生率を2030年に1.8、2040年2.07と設定

【主要プロジェクトのKGIと増加効果】

- ・足元5年間、中期事業計画期間の主要プロジェクトのKGIの達成によって、以下のとおり、394人増(対自然体)を見込む

- ① 子育て環境の充実による増加
子育て環境日本一PJの第1子出産応援手当の実施等により、215人増加を見込む
- ② 雇用創出による増加
産業構造の複軸化等PJの第2産業団地への企業立地促進等による100人、そして子の出生による25人の増加を見込む
- ③ 移住定住の促進による増加
移住定住促進PJのU・Iターン移住就職支援金の実施等による50人、そして子の出生による4人の増加を見込む